

1. 巻頭言

「初心忘るべからず」

—マーケットは踊っても研究は踊らない—

立命館大学国際地域研究所所長 高橋伸彰

2年前の4月、所長に就任したときは日本中が東日本大震災による被害と福島第一原子力発電所の事故に揺れていた。いかに立ち上がるのか、そこに日本の未来がかかっている。どのような復興を目指すのか、そこに戦後の世界経済を覆ってきた欧米的な成長モデルから、日本発の持続可能な発展モデルへの転機が胚胎している。そう思いながらニューズレターの巻頭言を書いたことを記憶している。

それから2年余り、歴史的な政権交代を遂げたはずの民主党政権は復興よりも、党内紛争にエネルギーを費やし、消費税の増税と引き換えに「自爆解散」までして、昨年12月の総選挙では自民党に惨敗し政権を去った。6年半ぶりに2度目の首相に就いた安倍晋三氏は、就任前から民主党の経済無策と日銀の消極的な金融緩和策で日本経済は低迷を強いられたと批判し「縮小均衡による再配分」から「成長による富の創造」への政策転換を訴えた。まずはデフレを止め、持続的な成長を実現することによって日本経済を再生すると言うのだ。

確かに、この半年余りの間に株は高くなり、円は安くなった。しかし、改めて現実に目を向ければ、リーマンショック後に半ば紙くずと化していた持てる者の株が息を吹き返し、円高で瀕死だった輸出依存の大企業が為替差益を手にした以外は、ほとんど何も変わっていない。アベノミクスを支持するリフレ派の経済学者は、日銀が「お金」をばらまいてインフレ期待を醸成すれば、未来に向けて蓄える人びとの貯蓄インセンティブ（動機）が低下し、人びとは「お金」を使うようになり、消費や設備投資が増えて景気は回復し、賃金も上がり雇用も安定すると説く。



次頁へつづく...

IN THIS ISSUE...

1. 巻頭言

「初心忘るべからず」

—マーケットは踊っても研究は踊らない—

高橋伸彰（立命館大学国際地域研究所所長）...1

2. 2013年度プロジェクト

1) 新プロジェクト ...3

中国企業システム研究会

2) 研究所重点プロジェクト ...4

ジェンダーと平和・開発研究会

日米中政治経済研究会

英国学派国際関係理論研究会

ヒューマン・トラフィッキング研究会

メコン川開発研究会

EU研究会

近代国際体系認識の多元性研究会

3) プロジェクト ...11

日本経済研究会

途上国研究会

トランスナショナル移民研究会

華人企業経営研究会

北朝鮮問題研究会

3. 現地調査報告 ...16

メコン川開発研究会

「ダニューブ川流域開発計画に関する
現地調査報告—準地域 (sub-region)に
おける国際河川開発の比較研究の試み—」
(2013年2月17日-25日)

4. 国地研運営委員コラム

「運営委員就任のごあいさつ」

秋林こずえ

(立命館大学国際関係学部准教授) ...18

「日本のお・ば・ま政権と Voodoo Economics」

古川彰（立命館大学経済学部教授）...19

巻頭言 つづき >>



しかし、大胆な金融緩和で生じることは、現に資産を持っている人が、資産と引き換えに流動性（現金）を手に入れたり、値上がりした資産を担保にして「お金」を借りやすくなったりするだけである。その用途まで政策が誘導することはできない。実際、モノが飽和している日本のような先進国で「お金」をばらまき実質利率をマイナスにしても、起こるのは株式や不動産の資産バブルに過ぎない。日銀に先駆けてアメリカのFRBが大量にばらまいた「お金」も、雇用の回復よりはむしろ株の投機に回り、ニューヨーク市場のダウ平均は史上最高の水準にまで跳ね上がっている。FRBが量的緩和の出口を模索というニュースが流れるだけで、投機家は株に回る「お金」が細ると「不満」を漏らし、株を売る「実力行使」で緩和の継続を迫る始末である。結局、「脅し」に屈して、アメリカでは量的緩和が継続されることになったが、この騒動とアベノミクスの顛末が重なって見えるのは私だけではないはずだ。

そもそも今どきの子どもに「何がほしい？」と聞くと、「何かいいもの」と答える。「何が食べたい？」と聞くと、「何か美味しいもの」と返ってくる。具体的に欲しいものは思いつかないが、抽象的な欲望は健在なのだ。こうした抽象的な欲望を満たすのに適しているのが、金融化した資本主義である。産業化した資本主義は具体的な欲望を満たすには適していたが、抽象的な欲望には応えられない。だから新しい製品を開発して、抽象的な欲望を具体化すればいいと経済学者は言うが、目の前に欲しいモノがなければ、とりあえず「お金」は貯められてしまうか、投機に向かう。そして一度「お金」を貯めたり、投機したりして満たされた人びとの欲望は、容易にモノには戻ってこない。だから「お金」をばらまき、「お金」の価値を下げて、「お金」をモノに回帰させればよいとリフレ論者は説くが、金融化した資本主義の下では、中央銀行がばらまいた「お金」はモノよりもマネーの世界で投機を繰り返すのが常である。しかも、既述したように一度ばらまいた「お金」をマーケットから引き上げようとすれば、投機家の反乱が起こってしまう。

だからといって、前FRB議長のグリーンズパンのように投機家の顔色をうかがいながら金融緩和を続け、バブルが破裂しないように「お金」をばらまいていると、結果的には未曾有の金融危機で清算を迫られることになる。ポスト産業の金融化した資本主義の世界では「お金」をばらまいてもバブルが膨らむだけで実体経済は回復しない。それにもかかわらず、産業資本主義の時代に開発されたGDP統計を拡大させることを戦略目標に掲げて、「三本の矢」を放っても政策の効果は期待できないのである。

確かに、戦後の日本経済ではGDPの持続的な拡大（成長）が人びとの希望だったかもしれない。しかし、人間が生きていく上で希望は必要だとしても、成長が希望であり続ける必然はどこにもない。成長主義者は、「成長なくして希望なし」と思い込んでいるようだが、金融化された資本主義の下でGDPの拡大がますますむずかしくなっているのなら、成長に固執せず別の希望を見出すのが筋ではないだろうか。主流派の経済学者は豊かさだってGDPの関数だと言って、GDPさえ拡大すれば人間のあらゆる望み（欲望）が満たされるかのように主張するが、そうした思想が現実の経済を誤った方向へと導いてきたことを見落としてはならない。

冒頭の議論に戻れば、2年前、私は3.11を転機にして新しい経済社会の希望となる発展モデルを構築すべきだと訴えた。マーケットはアベノミクスに踊っても、私たちの研究まで踊らされてはならない。まさに「初心忘るべからず」なのである。



2. 2013年度プロジェクト

1) 新プロジェクト >> >>

中国企業システム研究会

研究課題

市場環境適応・市場ガバナンス・企業ガバナンスから見る中国の「国進民退」現象

研究代表 中川涼司（国際関係学部教授）

研究概要

1978年の改革開放の開始以来、中国経済に占める国有経済の比重は統計上一貫して低下してきた。それをさらに決定づけたのは1997年の「摺大放小」の方針である。これにより、非効率な国有企業は整理され、国有企業は重点領域に特化されていった。しかし、リーマンショックによって、中国の高成長を支えてきた輸出が急減し、中国政府は景気てこ入れ策として4兆元（約50兆円）に上る景気刺激策を発表した。この景気刺激策はインフラ整備や資源開発等を中心とし、また、国有企業を重点としたものであったため、国有企業の政策的優遇が鮮明になった。ここで、右派は「国進民退」（国家の進出と民間の後退）というフレーズでもって、この動きに対する批判を強めた。この動きに輪をかけたのが国際的動きである。イアン・ブレマーは2010年に『自由市場 国家資本主義とどう闘うか』を出版、中国やロシアを代表とする「国家資本主義」に自由主義国家は如何に対応すべきかを問いかけ、おおきな反響を呼んだ。“The Economist”その他の著名雑誌も国家資本主義を取り上げるようになった。さらに、2011年、アメリカの米中経済安全保障調査委員会が中国「国家資本主義」に関する報告書を提出したことでこの問題は、国際的にも大きく注目されるに至っている。同時に、このような「国進民退」論に対して強い批判的意見も出されている。これらの賛否両論は国有企業に関する新たな知見を広げてはいるものの、激しい論争を反映して、二者択一的な議論になりがちであり、独占禁止法や物権法の成立等による市場競争秩序(市場ガバナンス)の形成や公司法や企業破産法などによる企業ガバナンスの整備が進んでいる側面と、政策的に国有企業バイアスがかかる側面を統一的に把握するに至っているとは言い難い。本研究は市場経済の発展に即した市場ガバナンスと企業ガバナンスの進展が全般的には進行するなかで、経済政策における国有企業バイアスが、とくに、政府介入を必要とする景気後退期などに現れることを統一的に、かつ、より産業に即した具体的な形で理解できるようになることを目指し、「制度的創造性と適応能力」の文脈の中で市場ガバナンスと企業ガバナンスを動的に評価できるようにすることを目的とする。

2013年度研究計画

①マクロ数値の再検討

胡鞍鋼や米中経済安全保障委員会などによるマクロ数値を再検討し、形式的な分類でなく、実質的な意味で、中国がブレマーのいう指令経済と自由主義経済の間の「市場スペクトル」の中のどのあたりに位置するのか確定していく。

②市場ガバナンスと企業ガバナンスの政策の特徴づけ

1997年の「摺大放小」の方針の導入以降の市場ガバナンスと企業ガバナンスの政策を特徴づける。とくに、政府が積極的に市場介入を図る「政府が市場の前に立つガバナンス」と市場発展を背後から支持する「政府が市場の後ろに立つガバナンス」の両方が局面によって現れることを明らかにする。

③主要産業における市場環境適応、市場ガバナンス、企業ガバナンス分析

1997年の「摺大放小」の方針の導入以降の電気通信、家電（テレビ）、石油化学、自動車、工作機械の各産業における市場環境適応、市場ガバナンス、企業ガバナンスの進化過程の分析をより具体的、個別的に明らかにする。

2) 研究所重点プロジェクト » »

ジェンダーと平和・開発 研究会

研究課題

ジェンダーの主流化と国際平和安全保障

研究代表 秋林こずえ (国際関係学部准教授)

2012 年度活動報告

これまで、語学教員が多く所属していた国際言語文化研究所のジェンダー研究会が学内で唯一のジェンダーに関する研究会として本学のジェンダー研究に関する活動を担い、人文学と社会科学の幅広い分野において研究を重ねてきた。しかし、2012年度後期に科研費(基盤B)「バックラッシュ時代の平和構築とジェンダー」と連動して開催した国際シンポジウム「ジェンダーと平和安全保障」を機会に、平和・開発に焦点を絞ったジェンダー研究会を、と考え、国際地域研究所にもジェンダー関連の研究会である「ジェンダーと平和・開発」研究会を立ち上げた。本研究会では主に国際関係学部の教員を中心として、平和研究や開発論におけるジェンダー研究を進める。

2012年度後期の本研究会の活動はジェンダーの視点からの国際平和安全保障政策分析を主なテーマとし、上記の国際シンポジウムの共催、また海外からの報告者による研究会を行った。

国際シンポジウム「ジェンダーと平和・安全保障」(2012年11月3日、衣笠キャンパス)は科研費プロジェクト「バックラッシュ時代の平和構築とジェンダー」(2010年度~2012年度)のまとめの研究会という位置づけであった。1990年代から国連が進めてきたジェンダー平等確立のための「ジェンダーの主流化政策」が平和・安全保障政策へ導入されること(されないこと)について、この分野での研究・市民社会活動がともに遅れてきた日本で議論をすることを目的とした。シンポジウムではまず元国連大使(バングラデシュ)のアнварル・チャウドリー氏が「ジェンダー平等と平和——国連安保理決議1325号と国連のイニシアチブ」という基調講演を行い、その後、「ジェンダーの主流化と平和・安全保障」をテーマとしたパネルディスカッションを行った。チャウドリー氏は安全保障理事会議長や国連事務次長を歴任し、国連の中で平和安全保障政策へのジェンダー視点の導入を強く推し進めてきた。中でも、国連の平和安全保障におけるジェンダーの主流化政策で最もシンボリックな国連安保理決議1325号(2000年)「女性・平和・安全保障」の採択にNGOと協同して尽力した経験から、ジェンダー平等が平和に不可欠であることや、国連の中でその主張をどのように政策に反映させたかという具体的な活動について述べた。

基調講演後のパネルディスカッションでは3人のパネリスト(米川正子氏、和田賢治氏、秋林)が、現在も大規模な組織的性暴力が続くコンゴ民主共和国(DRC)での状況、アフガニスタンなどでの平和構築とジェンダーの主流化政策の批判的検討、1325号実施のための国内行動計画などを議論した。

第一回研究会として、「グアム——「未編入領土」における軍事主義、植民地支配の現実」を開催した(2012年11月26日、衣笠キャンパス)。報告者のジュリアン・アグオン氏はグアムの先住民族チャモロの権利確立とチャモロ文化継承とともに、その大きな障害となっている米国によるグアムの軍事化と植民地支配からの脱却を目指す活動を続けてきた活動家である。弁護士であり、作家でもある。本研究会は学部学生や一般に公開したこともあり、米国の「未編入領土」というグアムの地位や、軍事的植民地支配が現代の若い世代のチャモロに与える影響とその世代が生み出している最近の脱植民地運動などについて幅広く議論された。

2013 年度研究計画

今年度の研究テーマを「ジェンダーの主流化と国際平和安全保障」とし、主に安全保障理事会決議1325号の各国での実施について検討する。

安保理決議1325号採択の背景には、NGO/CSOが1990年代後半に展開した、ジェンダー平等の確立が武力紛争下の性暴力だけでなく、武力紛争をなくすために不可欠だと主張した運動がある。このような運動が国連の国際平和安全保障政策へのジェンダー視点の導入を後押しし、2000年に安保理決議1325号が採択された。しかしその後の国際政治におけるジェンダー視点導入の動きは鈍く、NGO/CSOは安保理決議1325号の実施のためにモニターとロビーを続けてきた。2010年前後によく平和構築政策で1325号の実施が計画されるようになり、加盟国政府による1325号実施計画である国内行動計画(National Action Plan)が策定されるようになってきた。

決議1325号に関しては当初、アカデミズムの反応も少なかったが、2010年頃から主にフェミニスト国際関係論の分野で研究テーマとして浮上してきた。しかし、それらはポスト紛争地域のケース・スタディや国連文書の言説分析などが主で、本来、掘り下げるべきジェンダーの主流化と平和安全保障の関係に取り組んだものは必ずしも多くない。国際平和安全保障をめぐる理論や政策とジェンダーの主流化との関連や、平和研究でいうところの消極的平和と積極的平和の確立とジェンダーの主流化について、国際政治の現場に還元できるようにより包括的な研究が必要とされている。

決議1325号の国内行動計画(National Action Plan)は現在、約37カ国で制定されている。これらの主な特徴としては、先進国によるポスト紛争国への開発援助政策、女性兵士の軍隊への統合、女性の登用の量的目標設定、などが挙げられる。なぜこのように、表層的な政策しか打ち出されないのだろうか。また、これまで国内行動計画制定の姿勢を見せていなかった日本政府が最近、先進諸国が国内行動を策定する中で遅れをとるまいと国内行動計画を策定予定であることを表明したことからも、今年度は、既存の国内行動計画の分析を中心課題とし、そこでジェンダーの主流化が国際平和安全保障にどのように導入されているのか、その背景とNGO/CSOが目指したジェンダー平等の確立が武力紛争をなくす、という議論により詳細な検討を加えていく。

日米中政治経済 研究会

2013 年度研究課題

日米中経済・政治関係の新展開に関する研究

—アメリカの「太平洋回帰」と「膨張する中国」のあいだ—

研究代表 中本悟（経済学部教授）

2012 年度活動報告

2012 年度研究課題

日米中トライアングルの国際政治経済構造

—膨張する中国と日本—

研究代表 中川涼司（国際関係学部教授）

*13 年度より研究代表交代

定例研究会についてはおおむね計画通り実施された。2012 年度に開催された定例研究会は以下の通りである。第 18 回（5 月 12 日）中戸祐夫・松村博行・田村太一「アメリカ現地調査報告」。関下稔・井出文紀・森原康仁「ベトナム現地調査報告」。第 19 回（7 月 7 日）溝端佐登史（京都大学）・関下稔「ナオミ・クライン『ショックドクトリン』で現代世界を考える」。第 20 回（10 月 6 日）宋基栄「中・韓関係に対する評価と韓国の課題—中・韓国国交正常化以後を中心に—」、朴貞憲「韓国における対米関係をめぐる葛藤構造」、第 21 回（12 月 22 日）河音琢郎（立命館大学）「今日のアメリカの連邦税制改革の動向—レーガン政権以降の所得税改革を中心に—」、中本悟「『グローバル企業と ISDS（投資家対国家の紛争処理）条項』」、第 22 回（2 月 9 日）小山大介「『米中市場からみた日本企業の海外進出と撤退動向』」、中川涼司「2008 年世界金融危機と中国」、第 23 回（3 月 16 日）田村太一「世界金融危機と米中関係」、中本悟「『21 世紀型地域主義』について」。

主要な研究成果として以下のものがある。中本悟「グローバル企業の投資保護と公共利益との対立—ISD（投資家対国家の紛争解決）をめぐって—」（田中祐二・内山昭編著『TPP と日米関係』晃洋書房、2012 年 9 月）、176-195 ページ。関下稔「日—米—中トライアングル関係の経済思想の底流—新自由主義批判の原理的考察』立命館国際地域研究』第 37 号、2013 年 3 月、3-35 ページ。小山大介「米中市場における日本企業の海外事業活動—対外直接投資・企業内貿易・撤退分析—」立命館国際地域研究』第 37 号、2013 年 3 月、75-93 ページ。

2012 年度は図書・論文として上記の論文等を発表しただけでなく、国際学会である“11th Conference of International Federation of East Asian Management Associations (IFEAMA)”や、日本国際経済学会での成果発表を行った。研究会は毎回公開で実施されており、プロジェクトメンバー以外の参加も見られた。

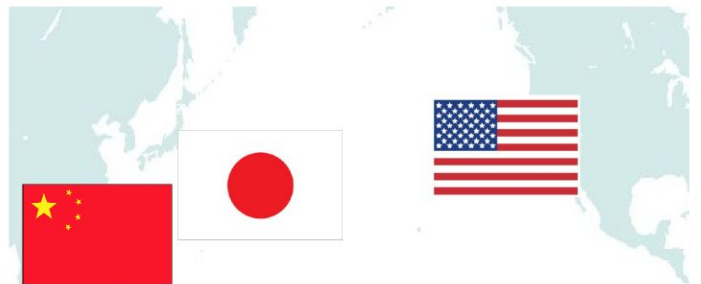
2013 年度研究計画

本年度は、昨年度の研究をベースに、日米中 3 カ国の経済関係をいっそう深く分析するとともに、3 カ国が提起する国際経済秩序について、その狙いと相互関係、問題点について明らかにする。研究のポイントは以下のとおりである。

- a) 国際経済関係を、企業行動と政策の国際的展開のなかで捉える政治経済学的分析を研究方法とする。
- b) 日米中 3 カ国をめぐる経済関係を、貿易、投資、多国籍企業、財政、国際金融、エネルギーの諸側面と政策の双方から分析する。日米中トライアングル貿易の変化に注目する。
- c) 3 カ国をめぐる対外政策の相互関連の分析
 - アメリカのオバマ政権の「太平洋回帰」(Pivot to the Pacific)、「アジアに対するリバランス」(Rebalancing towards Asia)の背景と意味。TPP をめぐる 3 カ国の角逐
 - 日米同盟の強化と日米中の安全保障問題
 - 「膨張する中国」の背景とそのインパクト

日米中の 3 カ国は、アメリカの経済的・政治的覇権の衰退という長期的な傾向のもとで、経済的相互依存を強めつつ政治的緊張関係を高めている。このような国際関係を分析するには共同研究が不可欠であり、またこれをベースに日本のとるべき経済外交戦略を共同研究することは有意義だと考える。

本年度は前年度に引き続き、研究成果を図書・論文として発表、また学会発表を行うとともに、シンポジウムの開催に取り組みたい。



英国学派国際関係理論 研究会

研究課題

英国学派とポスト西洋型国際関係理論に関する批判的研究

研究代表 佐藤誠（国際関係学部教授）

2012 年度活動報告

研究会は、国際シンポジウム・セミナーを中心的行事とする一方、メンバーによる報告と議論をおこなう全体研究会、学派の古典を精読する基礎理論研究会の3種類を並行させて行った。国際シンポは（2013年）3月に台湾国立大学の Shih Chih Yu 教授とオーストラリア国立大学の Ian Hall 博士を招き、東アジアの視点からの国際関係論と理論研究の現況をテーマにして開催した。また（2012年）11月にもインドの Cho Young Chul 博士（O・P・ジンダル大学）を招いて韓国における英国学派研究の現状を議論した。一般研究会は2回開催され、単行本刊行の準備作業を兼ねて各人が研究テーマと現状を報告、討議した。基礎理論研究会は計6回開かれた。

研究成果の一部は、国内外での学会報告、『国際政治（日本国際政治学会）』『立命館国際地域研究（立命館大学）』『一橋法学（一橋大学）』『社会と倫理（南山大学）』をはじめとする紀要、学術誌、ワーキングペーパーなどで発表した。またそれとは別に成果をまとめた単行本について現在、編集作業が行われている。全12章でイシューごとにメンバーが各章を執筆する。このほか、国際シンポや国際学会での報告の機会を捉えて、海外の研究者とのネットワークづくりを進めている。

2013 年度研究計画

研究会は前年までと同じく、国際シンポジウム、全体研究会、基礎理論研究会の3種類を並行して進める。国際シンポは、前年の経験を踏まえて学内の院生・学生が参加しやすい後期の11月ないし1月の授業期間中に開催の予定で、英国アバリストウィズ大学のアンドリュー・リンクレイター教授およびヒデミ・スガナミ教授（交渉中）を招聘し、メンバーの報告と併せて公開で議論をする予定。全体研究会は、メンバーが交替でそれぞれの研究について報告し、議論を行う。基礎理論研究会は、前年までの学派創始者に対してワトソン、ビンセント、ハレルなど二世代の学派研究者を対象に基礎文献の精読を行う。

以上のような活動と並行させながら、とりわけ努力したいのが研究ネットワークの構築である。これまでも学会の広報を通じて研究会の存在を知り、参加してきた若手研究者もいるだけに、情報伝達に努力する。国内展開として、桜美林大学国際学研究所との連携が進んでおり、すでに昨年は各種シンポジウム等の後援が実現している。この結果、関東地区における広報宣伝やネットワーク作りが可能となった。2013年度も、同研究所とのさらなる協力および連携を模索中である。国際展開については、現在、英、蘭、台湾、インド、オーストラリアにわたり、計7大学をつないだ研究ネットワークの形成に取り組んでいる。13年度以降は、これを永続的な研究プラットフォームとして定着させ、経験を蓄積してゆきたい。

研究成果の発信は、（ア）国内および国外での学会、シンポジウムなどの行事、（イ）紀要やワーキングペーパーなどの活字媒体、（ウ）インターネットのホームページの3種類で、日本語及び英語で行う。学会報告では4月に世界最大の学会ISA（International Studies Association）にて、「日本における英国学派の受容と展開」をテーマに報告パネルを立て、プロジェクトメンバー5名を派遣、研究報告を行う。活字媒体での発表で今年度の中軸に位置するのは単行本『英国学派の研究』（仮称）の刊行で、9月完成を目標に編集作業を進める。一方、国際学会等で公表したペーパーについては今後国際ジャーナルへの投稿を加速させ、一層の発信増につなげたい。言うまでもなく、研究プロジェクトの各メンバーは、それぞれ所属先の研究機関ならびに学会誌等で、これまで以上に積極的な研究成果の発信を予定している。

第2回国際シンポジウム 2013年3月9日 於 立命館大学



Shih Chih Yu 教授

Ian Hall 博士

第1回国際シンポジウム
2012年11月16日 於 立命館大学



Cho Young Chul 博士

ヒューマン・トラフィッキング 研究会

研究課題

東アジアにおける人身取引と法制度・運用実態の総合的研究

研究代表 大久保史郎（法務研究科教授）

2012 年度活動報告

本研究では、文科省科研費補助金基盤研究B「東アジアにおける人身取引と法制度・運用実態の総合的研究」（大久保 史郎 代表 2010-12 年）の一環として「人の国際移動と法—シンポジウム」を 2012 年 12 月 7-8 日に立命館大学で開催した。

1 日目は、[開会趣旨] 人身取引研究と入管法制（大久保 史郎）、[第 1 部] 入管法の総論的課題：「移民の権利と入管法制の国際比較」近藤 敦（名城大学）、「1990 年以降の入管法」明石 純一（筑波大学）[第 2 部] 各法分野からみた入管法：憲法（倉田 玲）、刑事法（上田 寛）、国際法（徳川 信治）、国際私法（樋爪 誠）、2 日目には [第 1 部] 外国人をめぐる法と政策として、「外国人の人権保障」（新井 信之・香川大学）、「外国人労働の法政策」（早川 智津子・岩手大学）、「外国人家族と入管法」（趙 慶 齊・司法書士）、[第 2 部] 入管法と実務的課題として、弁護士の視点から（本田 麻奈弥）、行政書士の視点から（姫田 格）、国際機関での経験から（吾郷 眞一・九州大学）の諸報告と討論（司会：樋爪 誠・吉田 美喜夫）がなされた。昨年度に引き続き、人身取引対策と現場の実態を付き合わせた会議として、研究者だけでなく NGO、弁護士・行政書士などが参加する国際会議としても画期的であった。

この外、シンポジウムの準備研究会、東京在住の研究会メンバーによる研究会、フィリピンにおける人身取引の現地調査も行った。

2013 年度研究計画

人身取引（人身売買）の実態把握と対策は、2000 年国際組織犯罪防止条約・人身取引議定書を契機に、日本では 2004 年「人身取引対策行動計画」策定（2004 年）、2005 年人身取引罪の新設（2005 年）、行動計画策定（第二次 2009 年）などの対応を取ってきたが、その実態把握は散発的で、とくに法的研究が乏しい。本プロジェクトは、科研「東アジアにおける人身取引と法制度・運用実態の総合的研究」（基盤研究B 2010-2012 年）による国際的、多面的な研究に基づいて、これを補充・発展させ、具体的な学術成果にまとめるために行われる。

人身取引研究は対象の複雑さや実態把握の難しさがあるが、上記研究で、日本、タイ、フィリピン、韓国、中国の実態と対策の実情把握を行い、2011 年国際シンポ「東アジアにおける人身取引の実態と効果的対策」、2012 年「人の国際移動と法—入管法制をめぐる」などを開催して、立命館大学を基軸にした幅広い国際・国内の研究ネットワークを構築した。ここでは、狭義の人身取引だけでなく、外国人労働関係や国際人権の現状とこれに対応する入管法制の現状にまで対象を広げることによって、有効な事態把握と対策の必要が明らかになり、この段階での調査・研究を具体的な成果に結びつけることとした。

昨年度までの調査・研究と 2 回のシンポジウムの成果を踏まえて、3 部構成（①人身取引 ②外国人労働—労働実習・研修制度 ③入管法制）で出版計画をたてる。

成果刊行のための個別テーマ研究会を開催する。テーマとしては、(1) タイ、フィリピン、中国、韓国の人身取引の現状と課題、(2) 外国人労働（労働研修・実習制度）実態と法制、(3) 入管法制の現状分析に大きく分けて、これまでの研究を補充するとともに、出版を念頭において、とりまとめ担当者をおき、その下で、編集作業も行う。

研究成果は個別的な論文公刊などとともに、全体としては 2014 年度の科研の研究成果公刊の補助金申請を行う予定。その採択の諾否にかかわらず、成果をとりまとめた出版を行う。また、主テーマについて市民講座（たとえば、土曜講座）などでの社会的な還元を考える。



「人の国際移動と法—シンポジウム」2012 年 12 月 7-8 日 於 立命館大学

メコン川開発研究会

研究課題

岐路に立つミャンマーの経済開発と日本の役割—国際比較研究—

研究代表 西口清勝（経済学部教授）

2012 年度活動報告

本研究会（メコン川開発研究会）の昨年度の研究テーマは、「ASEAN 共同体の構築とメコン川地域開発（GMS）」だった。この研究課題に、以下のようにして取り組んだ。

- 1) ASEAN 共同体の構築に関して、石川幸一氏（亜細亜大学アジア研究所）を招聘して、「ASEAN 共同体の現状と課題」をテーマに研究会を行った。また、メコン川地域開発の鍵を握るミャンマーの現状を把握するために、津守滋（立命館アジア太平洋大学客員）と西澤信善（近畿大学）の両氏を招聘して、「ミャンマーの最新情勢分析」をテーマにして研究会を行った。
- 2) ASEAN 共同体構築に不可欠なメコン地域開発（GMS）を国際比較研究の視野で捉えるという積年の課題を果たした。具体的には、メコン流域開発とEUのドナウ川流域開発の比較研究を行った（2012年2月17-25日）。オーストリア・ウィーンに在る、ウィーン国際経済研究所やUNIDO（United Nations Industrial Organization）、国連工業開発機構）、またハンガリー・ブタペストにあるハンガリー科学アカデミー経済研究所、でのセミナーは有意義であった。

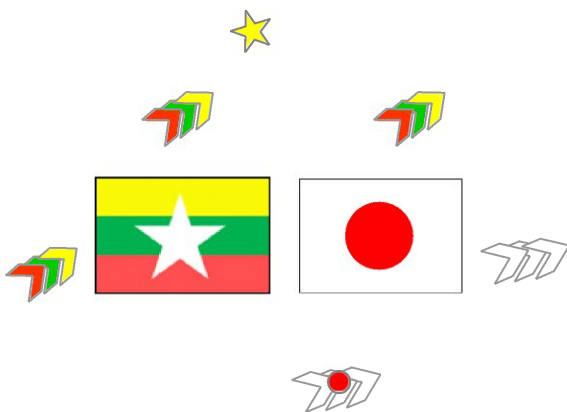
2013 年度活動計画

本研究会（メコン川開発研究会）の今年度の研究テーマは、「岐路に立つミャンマーの経済開発と日本の役割—国際比較研究—」である。この研究課題に、次のように取り組む計画である。

まず、ASEAN 共同体の構築とメコン開発の最新の動向把握と言う枠組みを設定する。次に、メコン開発協力における広域インフラ整備という「結合性」に着目し、その視点から「東西経済回廊」と「南部経済回廊」の結節点に位置しその成否のカギを握るミャンマーに研究の焦点を絞り、同国の経済開発の現状と問題点を研究する。そうした上で、①もっぱら「資源（天然ガス、鉱物、木材等）」掠奪型で環境破壊型の「経済開発」を推進してきた諸国（中国、タイ等）とも、また②貧困削減計画を義務付け途上国の開発政策に制限を加える傾向がある欧米諸国のそれとも異なり、③ODA（政府開発援助）とFDI（直接投資）の結合によって東アジアの分業型国際生産ネットワークに後発国を組み込んでいく日本型の経済開発モデルのミャンマーへの適用可能性と優位性を解明する方向で国際比較研究を深め、日本に固有で独自の役割を解明する。

研究成果の発信

ミャンマーの現地調査により、①上記の2つの経済回廊の“ミッシングリンク”であったミャンマーの取り組みの現状を把握し、また②日本の役割をダウエーやティアラの経済特区並びに進出日本企業の調査を通じて明らかにする。その上で、日本の代表的なミャンマー研究者を招聘して、立命館大学衣笠キャンパスでミャンマーセミナーを開催し研究者やビジネスマン、市民に研究成果を発信し還元する。



EU研究会

研究課題

グローバル秩序と欧州統合の学際的研究

研究代表 安江則子（政策科学部教授）

2012 年度活動報告

2012 年度は以下の様な研究会および講演会などを開催した。

- 1) 2012 年 5 月 9 日
 “the EU and the role of European Parliament”
 by Enrico D’Ambrogio, officer of European Parliament
- 2) 2012 年 6 月 29 日
 “the EU and EU-Japan Relations, European countries
 United in Diversity”
 by Mr. Richard Kelner, Delegation of the EU to Japan
- 3) 2012 年 7 月 26 日
 「ユーロ危機の現状と行方」
 講演者：星野郁 国際関係学部教授
- 4) 2012 年 10 月 5 日
 “EU Up-Date and Current Crisis”
 by Wolfgang Pape, CEPS (Center of European Policy
 Studies)
 ディスカッション：出口雅久・星野郁・安江則子
- 5) 2012 年 12 月 10 日
 “A Crisis of the Euro or Crisis of European Integration?
 Origins, Challenges and a Way Out for the Current
 European Crisis”
 by Luis Miguel Maduro, European University Institute
 ディスカッション：星野郁・安江則子

研究成果の発信については、国際地域研究所・英文紀要
Ritsumeikan International Affairs vol. 11 において、研究
 交流により下記の 2 本の論文の寄稿を実現した。

- Sieglinde Gstöhl, “The European Union Trade Policy”.
- Hanako Umesawa, “UN-EU cooperation in peace and
 security: the mechanisms of inter-institutional
 relationship”.

2013 年度研究計画

2013 年度は、E P A 交渉の開始される日本-EU 関係、あ
 るいはアジア地域の諸問題における EU の役割といったこと
 を中心にしながら、EU 研究を展開していきたい。また欧州
 からの来訪者がある場合には、学内・学外の参加者をつのつ
 て活動を広げていく。

具体的には、以下のような活動を展開する。

- 1) 2013 年 4 月 24 日
 EIAS (European Institute for Asian Studies) にて研
 究交流を実施 (交通費など経費は別予算使用)。
 “Leadership Change in Japan”と題するセミナーにて
 報告 (安江則子)。
- 2) 2013 年 6 月
 欧州議会より Enrico D’Ambrogio 氏来訪 講演会予定。
- 3) 2013 年 7 月 研究会予定。
- 4) 2013 年 11 月
 日本 EU 学会研究大会が立命館で開催されるにあたり、
 その前日に、本学主催のシンポジウム開催を計画。内容
 詳細は検討中。Michael Reiterer 氏など来訪予定。
- 5) 2014 年 1 月および 3 月に研究会予定。

その他、安江則子編著『EU とグローバルガバナンス-国際秩
 序形成とヨーロッパの価値』(法律文化社)を 6 月頃刊行予定。



近代国際体系認識の多元性研究会

研究課題

ウェストファリア史観の脱構築

研究代表 山下範久（国際関係学部教授）

2012 年度活動報告

2012 年度は、本プロジェクトのフレームにおいて、予定通り、二回の研究会を開催した。7 月に実施した研究会は、当初国際関係学史の専門家を招聘して学史の検討を主題とする予定であったが、立ち上げ後の意見交換のなかで、国際関係論と歴史学／思想史学間で、同じ主題に関する用語や関心の方向の違いが鮮明になったため、内容を修正して、メンバーの與那覇潤が提起した「中国化」概念を軸に、ウェストファリア史観概念のディシプリン間で受容の差異について検討を行った。

2013 年 3 月に行った研究会では、中国史の専門家を二名（箱田恵子宮城教育大准教授、竹元規人福岡教育大准教授）招聘し、特に清末民初期の東アジアにおける国際体系認識の変容について討議を行った。

上記のほか本プロジェクトに連動する科研費研究（「ウェストファリア史観の脱構築」）を通じて、英国サセックス大学よりベンノ・テシュケ教授を招へいし、11 月の京都および東京で講演会（「政治的マルクス主義と国際関係論」）とワークショップ（『1648 年の神話』再考）を実施した。

2013 年度活動計画

2013 年度も、二回の研究会を予定している。7 月に予定している当年度第一回研究会では、非西欧圏からみた 20 世紀システムの変容を主題として研究会を開催する。同研究会では、前年度の成果のレビューも同時に行い、可能であれば国際法史の専門家からの協力を仰ぐ。

第二回の研究会は 2014 年 3 月を予定しており、西アジアおよび南アジアにおける国際体系認識の変容について、前年度の成果である東アジアのケースとの比較を視野に検討する。

本年度は、前年度の成果とあわせて、本研究会の大主題について、地域間比較とディシプリン間交通の基盤整備を完成させ、メンバーの個別研究を載せる共通のプラットフォームを、作業仮説段階から、よりポジティブに定式化したものへと展開することを目標とする。

本研究では科研費研究（「ウェストファリア史観の脱構築」）と連動して、海外における隣接主題の研究との交流を進めている。昨年度に引き続き本年度も、専門家の招へいを通じて講演会、ワークショップなどを実施し、メンバーの個別研究とあわせて報告書にまとめる。また引き続き、新聞やオピニオン誌などのマスメディア媒体でのメンバーの活動に本研究の成果を反映させることで社会的な貢献を追求するほか、究極的には高校世界史から大学レベルの社会科学において要求される史学リテラシーへの架橋に資する教科書の作成を目指す。

3) プロジェクト >> >>

日本経済研究会

研究課題

東日本大震災後の日本経済の課題と展望—成長から適応へ—

研究代表 高橋伸彰（国際関係学部教授）

2012 年度活動報告

- i) 日本経済が長期の停滞に陥っている要因と、その対策についてケインズの経済学をベースに、下村治と高橋亀吉の言説も取り入れ代表者の単著『ケインズはこう言った 迷走日本を古典で斬る』（NHK 出版新書、2012 年 8 月）として公刊した。同書では「災後」の日本経済が混迷している要因をデフレに求めるリフレ派の議論や、小泉元首相が進めた「新自由主義的」な政策を批判的に検証したうえで、「雇用の安定」に焦点を当てた脱成長の政策について、具体的に提言した。また、同書における提言を社会的に発信する観点から、2012 年 11 月 9 日に日本記者クラブで会見した。会見内容は日本記者クラブのホームページに PDF ファイルで掲載されているほか、映像も記者クラブチャンネルで公開されている。
- ii) 日本経済の混迷を近代の終焉という観点から歴史的に分析している水野和夫氏（前内閣官房審議官、現日本大学国際関係学部教授）を立命館大学に招き、「資本主義は日本を救えるか」をテーマに 2012 年 10 月 31 日に公開シンポジウムを開催。水野氏の報告に対し、山下範久国際関係学部教授、研究分担者の中川亮平同学部講師および代表者からコメントを行い、リプライを交えて討論を行った。
- iii) 上記以外の本研究に係る代表者の主な活動は以下の通りである。
- ・「非自発的雇用という日本経済の危機」『生活経済政策』2012 年 8 月号、生活経済政策研究所、pp11-15 で、日本経済が直面している真の課題は、働くことによって得られる効用よりも、働くことに伴う苦痛のほうが大きいにもかかわらず、生きていくためにやむを得ず働いている「非自発的雇用」の解決にあることを提言。
 - ・「何のための、誰のための『日本再生戦略』か」『月刊自治研』2012 年 10 月号、自治労サービス、pp10-14 では、野田佳彦前首相時代の「日本再生戦略」において、民主党が政権交代の際に掲げた「国民の生活が第一。」という理念が後退し、財務省主導型の財政再建が前面に出ていることを批判した。
 - ・「アベノミクスの批判的検証」をテーマにし 2013 年 2 月 25 日に北海道大学で開催された研究会で報告し、山口二郎北大教授をはじめとする参加者と意見交換を行った。

2013 年度研究計画

- i) 本研究における活動課題
- ・日本経済を取り巻く環境は、欧米の背中を眺めて走りつづけていた復興期や高度成長期とは大きく変わっているにもかかわらず、21 世紀に入ってから「成長信仰」から離脱できないまま迷走を続けている。特に、3.11 後は成長中心的な「発展」モデルとは異なる、新しい持続的な「発展」モデルの構想が求められている。その構想を理論的に裏付け、実証的に分析して、政策提言の形で結実させることは、本研究所のミッションとも合致するものである。
- ii) 今年度の活動方針
- 学内の研究推進プログラムに採択された課題と連携しながら以下の方針で研究を進める。
- 第一に、戦後の日本経済を高度成長期、安定成長期、成長停滞期の 3 つに区分したうえで、内閣府が作成している長期統計を利用して、GDP の長期的な推移と中身の変化を、生産、所得、支出の面から統計的に整理して分析を行う。すでに多くの先行研究があるが、本研究では GDP を目標に据える政策的意義が成長率の停滞にもなって、低下している点に焦点を当てる。
- 第二に、昨年 1 2 月の総選挙で政権に復帰した安倍晋三首相の経済政策、通称アベノミクスを「災後」の日本経済が目指すべき持続的な発展の視点から批判的に考察する。
- 研究成果については、総合雑誌（「世界」、「中央公論」などの総合雑誌も含む）に投稿するほか、啓蒙的な観点から書籍（水野和夫氏との共著で、この 6 月に出版が決まっている『アベノミクスは何をもたらすのか』岩波書店のほか、企画が通っている新書など）の形で出版する。また内外の研究者を招聘するシンポジウムの開催を通して、研究成果を社会的に発信する計画である。

途上国研究会

研究課題

グローバル・サウスの脱「暴力」と民主主義に取り組むアソシエーションとローカル・ガヴァナンス構築の比較研究

研究代表 松下冽（国際関係学部教授）

2012 年度活動報告

●シンポジウム、研究会の開催

<シンポジウム>

2012 年 12 月 1 日（土）

「東南アジアのリージョナル・ガヴァナンスとフィリピン」

報告者：山根健至（立命館大学）

「アキノ政権の国内安全保障政策と市民社会」

福島浩治（法政大学）

「ローカル・ガヴァナンスの制度と構造」

太田和宏（神戸大学）

「フィリピンの労働レジーム」

討論者：本名純（立命館大学）、和田幸子（名古屋学院大学）、

大倉三和（立命館大学）

<研究会>

第 1 回 2012 年 7 月 11 日（水）

吉川卓郎（立命館アジア太平洋大学）「中東・マグレブにおける異議申し立てのネットワーク」

第 2 回 2012 年 10 月 12 日（金）

川村仁子（東洋大学）「非国家主体による『規範』の形成と多層的なガヴァナンス」、討論者・龍澤邦彦（立命館大学）

第 3 回 2012 年 12 月 13 日（木）

大瀧正子（龍谷大学）「ブラジルの伝統的知識の利益配分に関する一考察」

第 4 回 2013 年 2 月 22 日（金）

浜中新吾（山形大学）「アラブ革命の影で」、討論者・鈴木規夫（愛知大学）

●研究成果を共著として作成

上記研究活動の成果を含む近年の当研究会の成果を、松下冽・山根健至編『グローバル・サウスにおけるネットワーク型ガヴァナンス（仮）』（晃洋書房）の共著として作成。2013 年夏に出版予定。

2013 年度研究計画

グローバル・サウスの諸国はこの間、新自由主義とグローバル化の展開と関わる「暴力」に脅かされている。こうした「暴力」と各国の市民社会や民主主義との対抗関係をめぐる今日状況の諸側面を分析し、その克服を展望し構想するのが本研究課題である。

本研究の目的は、市民社会と民主主義が様々な種類の「暴力」から挑戦を受けている現実を踏まえ、この「暴力」とそこから生じている「不安」を市民主導型の安全保障の構築を通じて克服し、市民社会と民主主義の防衛・発展・深化を如何に進めるのか、この課題をローカル・ガヴァナンスの形成を基盤とし、リージョナル・ガヴァナンスとの連携構築の視点から検討するものである。

②期間内の課題と目標

本研究は、とりあえず 3 ヶ年計画のプロジェクトである。今年度は、対象地域の「暴力」の背景、特徴、形態を分析し、市民社会と民主主義が直面している深刻な危機とその実態を特定することが課題となる。すなわち、テロ、人身売買、違法伐採、違法ドラッグ、武器輸出、サイバー犯罪、資金洗浄などの問題群が地域住民の日常生活への脅威と不安を生み出している複雑かつ緊急な課題の現状認識と分析をまず課題としたい。

上記の問題群に有効に対応するには、域内各国の市民社会および国家・政治社会の柔軟性と強靭さを検討する課題がある。次年度はこの課題を追求する。これらの柔軟性と強靭さは犯罪、紛争、暴力、腐敗などに対する市民社会による解決・克服能力の潜在力に関わってくる。とくに、市民社会における多様なアソシエーションの活動が、政治社会における諸アクター（政党や官僚）との協力関係、シナジー関係を維持し、発展させられるか、この検討が重要である。

上記の点とも関わって、暴力や犯罪への対応には、市民生活の基盤であるローカルなコミュニティからの取り組み、すなわち、市民主導型の安全保障構築が重要になる。この安全保障は、「参加」や「分権化」とともに、ローカル・ガヴァナンス構築の決定的構成要素となっているように思われる。また、「人間の安全保障」とも連動するであろう。そして、越境型暴力や犯罪が日常化している今日、市民主導型の安全保障の構築をナショナル、リージョナル、グローバルな安全保障の形成と、またそれら各レベルのガヴァナンス構築や連携の構想のなかに位置づけることであろう。この課題の分析が 3 年度目の中心的テーマとなる。

本研究は、具体的考察と分析のみならず、グローバル化時代のグローバル・サウスにおける安全保障論と秩序構築論、「市民社会」論、「民主主義」論、アソシエーション論、「暴力」論、重層的・連携的ガヴァナンス等、幅広い理論研究にも独創的な貢献を行おうと考える。

トランスナショナル移民研究会

研究課題

環太平洋地域におけるトランスナショナルな社会空間の重層的形成

研究代表 南川文里 (国際関係学部准教授)

2012 年度活動報告

研究会の経過の説明

2012 年度は、これまで主に社会学、文化人類学、歴史学により概念形成されてきた受け入れ・送り出し双方の国家間に形成されるトランスナショナル社会空間の形態を管理する国家、移動する人々それぞれの側に視点を合わせつつ、再検討してきた。すでに長年移民を受け入れてきた国家・地域である米国や欧州での膨大な事例から形成されたこの概念は、移民受け入れ国家としては新興の東アジア地域において、有効な議論となりえるのかについても検討を重ねた。個々のメンバーは日本・韓国・フィリピン・中国間の双方向移動によって形成されるトランスナショナル社会空間の様相をそれぞれ分析し、これまでの米国、欧州と送り出し国間に形成されるトランスナショナル社会空間との相違に着目しながら、東アジア地域におけるトランスナショナル社会空間の特徴を明らかにしつつある。2012 年度は年間で5回の研究会を開催し、それぞれの研究の進捗についての報告する機会、さらに、外部研究者を招聘し、トランスナショナル社会空間理論のより深い検討する機会を設けた。これらの活動の成果は2013 年度におけるさらなる研究の進捗につながるであろう。

2012 年度公開研究会

第1回 若手研究者オープンセミナー

2012 年 5 月 25 日 (金) 17:00~

場所: 学而館第2 研究会室、分担者、院生全員が報告

第2回 合評会『トランスナショナリズムとナショナリズム』

2012 年 7 月 25 日 (水) 13:00~15:00

第3回 方法としてのトランスナショナリズム: 移民研究の視点から、

2012 年 11 月 23 日 (水) 14:00~18:00

話題提供者: 大井由紀 (南山大学)

柏崎千佳子 (慶應義塾大学)

ディスカッサント: 永田貴聖 (衣笠総合研究機構 PD)

第4回 「複線的移動」から現代の国際移動を読み解く

報告者: 李定恩 (国際関係研究科博士前期課程)

2012 年 12 月 21 日 (金) 16:30~18:00

第5回 境界の再編—米国の難民定住地での繋がりのかたち

報告者: 久保忠行 (日本学術振興会特別研究員 PD・京都大学)

コメンテーター 南川文里 (国際関係学部)

2013 年 3 月 15 日 (金) 17:00~18:45

2013 年度研究計画

2013 年度は、移民研究における 2012 年度における社会学・人類学理論と方法論の検討をふまえ、日本・韓国・フィリピン・中国、アルゼンチン間の人の双方向移動をそれぞれ分析し、東アジア、さらにアメリカ大陸を含めた環太平洋トランスナショナル社会空間の具体的形成過程を明らかにする。本研究では、各メンバーが韓国・フィリピン・上海、アルゼンチンなどで行うフィールド研究にもとづき、東アジア世界、さらに環太平洋までも視野に入れた国際移民のトランスナショナル社会空間の形成と、(1) 発展途上の自由民主主義という国家的枠組、(2) 植民地経験と国家間格差に基づくネットワークの歴史的基盤、(3) ジェンダーに規定される移動という各側面から、トランスナショナル社会空間の政治的・歴史的・文化的形成要因をさぐる。そのため、メンバーの個別研究発表にくわえて、それぞれの地域で一定の実績のある研究者をゲストとして招き、年間5回程度の研究会を開催する。また、同じ問題意識を共有する博士課程もしくはPD、准教授相当の他大学若手研究者とも連携を深めたい。

2013 年度公開研究会 (予定)

5月 第6回研究会

2013 年度オープンセミナー開催

※構成メンバー全員の研究報告

7月 第7回研究会

アジアの事例に焦点を当てた外部研究者招聘

10月 第8回研究会

構成メンバーからの研究報告

1月 第9回研究会

特に東アジアの事例に焦点を当てた外部研究者招聘

3月 第10回研究会

構成メンバーからの研究報告

研究成果の発信について

日本文化人類学会、日本社会学会のそれぞれの年次大会において構成メンバーが報告する予定であり、この研究会と関連する成果としてそれぞれの学会誌、もしくは『立命館国際地域研究』に論文を投稿する。

華人企業経営研究会

2013 年度研究課題

アジア新興国における華人企業の経営に関する研究

研究代表 守政毅（経営学部准教授）

2012 年度活動報告

2012 年度研究課題

中国市場をめぐる中国系企業のマネジメント研究

2012 年度は、「中国市場をめぐる中国系企業のマネジメント研究」をテーマに研究活動を行った。特に、世界金融危機後も引き続き成長が期待される中国市場における中国系製造企業のビジネス戦略を対象に、市場研究と企業戦略研究を融合させ、開発・設計から製造、販売、サービス、ブランド構築にいたるまでのトータル・プロセスでの新たなマネジメントについて明らかにした。

成果としては、「華人企業経営研究会」と「中国市場ビジネス戦略研究会」（代表：経営学部陳晋教授）とが 11 回の研究会を共催して、学内外の研究者や実務家による研究報告と討論を行った。この研究会では、各研究者・実務家が研究成果を学内外に広く発信するとともに、「中国市場をめぐる中国系企業のマネジメント研究」のディシプリンを取りまとめることができた。研究会の成果は、陳晋・守政毅編著（2012）『中国市場ビジネス戦略』信山社として公刊し、研究成果を広く社会に還元することに努めた。



2013 年度研究計画

2013 年度は、「アジア新興国における華人企業の経営に関する研究」を行っていく。具体的には、アジアの新興国で高いプレゼンスを示してきた華人企業を対象に、従来の経済学や社会学の研究成果を補完しながら、経営戦略の視点からの比較分析を試みる。つまり、アジアの新興国を基盤とする代表的な華人企業を対象に、経営戦略論の枠組みを適用し、各国・地域のマクロ経済環境と、各華人企業家が持つ経営資源を活用、華人企業の環境創造と能力蓄積という視点から捉え直す。そして、経営成果がそれら相互作用の結果として経済環境に適応する戦略構築能力から生じると仮定して、アジアの新興国である香港、東南アジア（マレーシア、タイ、インドネシア）における華人企業間の特徴をクロス比較分析することで、経営的特徴を明らかにする。

本研究の対象は、香港と東南アジア（マレーシア、タイ、インドネシア）を主な対象国とし、それらの国・地域の食品加工、電機・電子機械、金融・保険、建設・不動産業などの産業に従事する華人企業を主な対象とする。政府の産業政策、市場ニーズの変化、各企業の企業家が持つ経営資源、および華人企業の生成から発展までの戦略構築について集中的に研究していく。加えて、ASEAN 域内統合や中国との経済連携の強化に伴う、華人企業の多国籍化の動向にも着目する。

成果の発信については、これまでと同様に国内外の研究者や実務家との学術交流や研究成果の発信を行う。また、「中国市場ビジネス戦略研究会」（経営学部）や華人経済・経営研究会（関西香港協会、関西和僑会が主催）との交流も行っており、研究会での講師を務めたり、本研究の研究成果の発表や意見を交換したりするなど継続して交流を進める予定である。その他、研究会や学会での研究報告、また学術雑誌や図書出版を通じて研究成果を社会に発信する。



北朝鮮問題研究会

研究課題

北朝鮮問題に関する総合的研究：安保、経済、思想、ジェンダー

研究代表 中戸祐夫（国際関係学部教授）

本研究プロジェクトはいわゆる北朝鮮問題に関して総合的な研究を行うことを目的としている。とりわけ、北朝鮮の安全保障、経済問題、思想、ジェンダーなど多様な分野から北朝鮮問題について接近することが課題である。研究プロジェクトメンバーのそれぞれの専門分野から北朝鮮に関する主題を選び、研究報告を継続して行う。本プロジェクトは本大学国際関係研究科の博士後期課程院生、他大学の博士後期課程院生、本研究所所属客員研究員等若手研究者が多く参加し、研究者の育成という役割を果たしている。

2012 年度活動報告

2012 年度は韓国、ロシア、中国を代表する北朝鮮問題の研究者を招へいして、次のような講演会（および研究会）を実施した。これらはワンアジア財団支援アジア共同体講座およびコリア研究センターとの共同開催という形をとって実施された。

4 月 27 日 「北朝鮮経済の現状と課題」

キムピョンヨン（ソウル大学経済研究所）

5 月 11 日 「韓国人の対日認識」

キムホソプ（中央大学教授、韓国政治学会会長）

「金正恩体制の北朝鮮」

チェジンウク（韓国統一研究院研究院、企画室長）

6 月 1 日 「韓国の国防改革—北朝鮮の脅威にどう対応するか」

ホンキュドク

（淑明女子大学教授、国防部国防改革室長）

6 月 22 日 「ロシアと北朝鮮」

アレクサンダー・ボロンツォフ

（ロシア科学アカデミー朝鮮・モンゴル部長）

7 月 18 日 「朝鮮戦争時におけるソ連の介入過程」

金東吉（北京大学教授）



2013 年度研究計画

研究代表者が昨年度の後期から海外研究中であるために、本研究会の本格的な活動は 2014 年度からになる予定である。2013 年度における活動は主として研究代表者の研究発表が中心となろう。これまでに実施されたシンポジウムおよび今後の学会およびシンポジウムの予定は次のようになる。

4 月 24 日 북한의 핵개발 계획에 대한 일본의 대응-대응현 관여의 관점으로부터-, 새로운 핵위협시대, 지속 가능한 평화의 모색, 서울대학교 통일평화연구원

6 月 23-25 日 "Japanese response to North Korean Nuclear Crisis: Is Japan going to rearm?" Cooperation and Challenge of Asia-Pacific Era, World Korea Forum, Vancouver, Canada

2014 年 3 月 26-29 日 "North Korea's Unification Strategies," Future Vision of a Unified Korea and Peace regime Building in Northeast Asia, Toronto, Canada

研究代表者の帰国後、講演会の実施や学会参加だけではなくて、本研究会を通して北朝鮮問題に関する基礎的な研究を多面的な角度から実施していく計画である。

3. 現地調査報告

メコン川開発研究会

ダニューブ川流域開発計画に関する現地調査報告

—準地域(sub-region)における国際河川開発の比較研究の試み—

研究代表 西口清勝（経済学部教授）

I. 立命館大学国際地域研究所の「メコン川開発研究会」では、これまでも国際河川開発の比較研究—例えば、東南アジアにおけるメコン川開発と東北アジアにおける図們江（豆満江）開発の比較研究—を行ってきた。

今回メコン川開発研究会では、EU（欧州連合）内の準地域（sub-region）における国際河川開発として最近注目を集めているダニューブ川流域開発（Danube は英語表記。ドイツ語表記では Donau）とメコン川地域開発（GMS: Greater Mekong Sub-region Development Plan）との比較研究を行うため現地調査を行った。

期間は、2013年2月17日から25日までの8泊9日（機中泊を含む）で、田中宏（立命館大学経済学部教授）、渡辺周央（同志社女子大学教授）、ンガウ・ペンホイ（名古屋大学国際開発科助教）の3氏と私（西口清勝、立命館大学経済学部教授、メコン川開発研究会代表）の4名が参加した。

II. 私たちが現地調査を行ったのは、オーストリア、スロバキアおよびハンガリーの3カ国であり、以下の5つの研究・調査機関においてヒヤリング調査、セミナーによる意見交換および資料の収集を行った。

1. Interact Point Vienna
2. WIIW (The Vienna Institute for International Economic Research)
3. UNIDO (United Nations Industrial Development Organization)
4. The Economic Institute at Hungary Academy
5. JETRO ブタペスト事務所

上記の5つの機関を全て取り上げる紙幅の余裕はないので、その中から1、2および4を選択して主な内容を紹介したい。

III. Interact Point Vienna :

2013年2月18日の午前に、ウィーンの市役所内にあるEU事務所（INTERACT Point Vienna）を訪問した。Katrin Stockhammerさん（Project Manager）を含めて5名の所員が対応して下さった。（写真①）

最初に、KatrinさんがPPTで、”Meeting with Ritsumeikan University, The EU Strategy for the Danube Region, Interact Point Vienna, 18 February 2013, Vienna”、というタイトルで国際河川であるダニューブ川（ドナウ川）の地域開発戦略について包括的な説明をして下さった。これだけ包括的で充実した内

容のプレゼンを受けることができたのは幸運であり、私たちが研究しているメコン川地域開発との対比という意味でも有益で示唆に富むものであった。

ダニューブ川地域開発は、正式名称が EUSDR (EU [European Union] Strategy for the Danube Region) が示しているように、EUが中心になって推進している国際河川開発戦略—しかもEU加盟国のみならず非加盟国をもこの戦略に組織している—であって、このウィーンの事務所はそのための中心的な機関であり、調査とPRおよび開発資金の調達等を通じて戦略を策定していることが良く分かった。

彼女のプレゼンから EUSDR の優先分野が、

1. 地域の結合
 - 1) 水運、道路、鉄道および空運等の交通インフラの整備のための地域協力
 - 2) エネルギー分野での地域協力
 - 3) 文化面と観光面での地域協力
 2. 環境の保全
 3. 地域開発のための資金面での地域協力
- の3点に置かれていることが良く分かった。

私たちが取り組んでいるメコン開発でも、1) 交通インフラの整備や2) 環境保全は優先分野になっている。両者の違いは、3) 資金面の協力にあり、前者では資金面での地域協力が遅れているのに対して、後者では域外の日本、中国あるいは ADB 等が資金の供給源になっていることであろう。



（写真①）：INTERACT Point Vienna でスタッフの皆さんと一緒に。後列中央が Katrin Stockhammer さん）

IV. WIIW (The Vienna Institute for International Economic Research) :

同日の午後に私たちは、WIIW (The Vienna Institute for International Economic Studies、ウィーン国際経済研究所) を訪問し、セミナーに参加した。

WIIW 側からは、次の5名の研究者が出席した。

1. Elisabeth Hagen, Executive Director
2. Peter Havlik, Deputy Director
3. Gabor Hunya, Senior Economist
4. Sandor Richter, Senior Economist
5. Vasily Astrov, Senior Economist

セミナーのテーマは、ダニューブ川の地域開発とメコン川の地域開発の国際比較であった。まず最初に、WIIW の副所長である Peter Havlik 氏が、“Danube Upstream-Downstream Economic Divide”、というタイトルで PPT を使用してプレゼンを行った。その要点は、次のようであった。

1. EUSDR の加盟国一すでにふれたように EU 加盟国と非加盟国の双方を含む一の間には1人当たり GDP (PPP) に大きな格差 (economic divide) がある。
2. この格差を是正する上で、EUSDR による地域統合は有益である。が、EU が配分する地域開発のための資金は今後減少していくだろう。
3. EUSDR の加盟国にとって重要なことは、国際競争力を付けることである。
4. そのための新しい成長モデルは、輸出指向型の成長 (export-led growth model) である。
5. EUSDR 加盟国間相互の貿易比率は高くなく、これら加盟国の主要な輸出先はドイツであり、EUSDR においてもドイツは推進力 (driving forces) として特別に重要な役割を果たしている。

Peter Havlik 氏のプレゼンを受けて意見を交換した。その主要なポイント次のようであった。

1. EUSDR においても、GMS と同様に、域内に大きな経済格差がある。また、その格差を是正するには地域統合が有益であるということでも共通している。
2. EUSDR のように中東欧の地域開発においては、ドイツの役割が突出していることであって、GMS に関して言えば日本と中国の役割の大きさがそれに相当しよう。
3. しかし、両者の開発戦略においては違いも大きい。前者ではドイツ資本の中東欧進出がカギを握っているが、東アジアや GMS におけるように多国籍企業による国際生産網 (international production network) や産業クラスター (industrial cluster) の集積はまだ十分には発達していないようだ。
4. 東アジアの地域統合に対してアメリカが TPP (環太平洋経済連携協定) を主軸にして戦略を立案しているのに対して、中東欧においてはロシアの戦略と与える影響が大きい。

V. The Economic Institute at Hungary Academy :

2月21日にスロバキアのブラチスラバから、陸路(鉄道)で「ダニューブ川の真珠」と呼ばれる美しい都市であるハンガリーの首都ブタペストに到着した。ブタペスト市内の中心部をダニューブ川が流れている。(写真②)



(写真②：ブタ地区からダニューブ川を挟んでペスト地区を眺望する)

同日午後に、ハンガリー・アカデミー経済研究所でのセミナーに参加した。ハンガリー側からは8名の研究員が参加された。最初に私が東アジアにおける地域協力とメコン開発に関して報告を行った。次いで、同研究所の上級研究員 (senior research fellow) である Tamas Fleischer 氏が、“EU Strategy for the Danube Region: Expectations and Reality”、というタイトルで報告された。

彼のプレゼンの要点は次のようであった。

1. ダニューブ川地域開発の目的は次の4点である。
 - 1) Connecting the Danube Region
 - 2) Protecting the Environment
 - 3) Building Prosperity
 - 4) Strengthening the Public Services
2. しかし、上記の4つの目的は建前であって、ダニューブ川地域開発の真の目的は、EU から資金を引き出す新たな試みであること(彼の言葉を借りると、“New Possibility to get EU money”、という直截な表現になる)。したがって、EUSDR の“3 NOs” —①基金なし、②新立法なし、③新制度なし— という原則に拘っては資金が入手できず、展望のないことになってしまう。
3. EUSDR の参加国には、1) oldest members、2) old members、3) new members、および4) future members、の4つのカテゴリーがあり、また段階(レベル)にも、1) EU Level、2) Danube Region Level、3) Country Level、および4) Firm/Sub-sector Level、の4つがあるが、何よりも強調しなければならないのは、1) EU Level のそれである。

Tamas Fleischer 氏の報告はEUSDRの問題の核心を衝く優れたものだったと思う。この報告に対して、次のような議論が行われた。

1. もしEUSDRが3つのNOの原則に立てば、開発資金の入手が重要な問題となるだろう。GMSにおいてはADB（アジア開発銀行）、日本および中国が主要な資金の提供者であるが、EUSDRにおいてはやはりEUがその役割をはたすべきであろう。しかし、ユーロ危機からの回復が遅れている現状では困難が伴うであろう。
2. EUSDRの域内経済格差は大きく、とりわけ新規加盟国や将来の加盟国と他の諸国との格差が顕著である。この域内経済格差をどう是正するか。東アジアやGMSにおいては後発国が先発国にキャッチングアップするモデル—いわゆる「雁行形態的發展論」(Flying Geese Model)—があり外国

直接投資(FDI)が大きな役割を果たしてきている。EUSDRにおけるキャッチングアップのための推進力(driving force)は何か。

これまでふれることがなかった、UNIDOにおいてはNishikawa Taizo氏(同事務局次長)をはじめスタッフの方々に、またJETROブタベスト事務所においては柴田多佳子所長と三代憲所員に、EUSDRに関する研究資料の提供等それぞれ大変お世話になった。加えて、ブタベスト在住の著名なハンガリー経済の専門家である盛田常夫氏からは示唆に富むアドバイスをいただくことができた。これら多くの方々のご協力なくして今回の現地調査は順調に進めることはできなかったのであり衷心より御礼申し上げたい。

4. 国地研運営委員コラム

運営委員就任のごあいさつ



秋林こずえ (国際関係学部准教授)

今年度から国際地域研究所の運営委員に加えて頂いた秋林こずえです。国際関係学部で英語教育を担当しています。専門分野は平和教育研究、ジェンダー研究です。

これまで沖縄の女性たちによる平和運動、「基地・軍隊を許さない行動する女たちの会」と、アジア太平洋地域他の米軍駐留地域の女性たちとのネットワーク構築や国連でのロビーなどの活動を共にし、ジェンダーの視点から軍事化・脱軍事化、脱植民地支配などについて一緒に考えてきました。そして活動の中に身をおきながら、彼女たちが「性暴力」をレンズとしてどのように沖縄の女性たちの経験を理論化し、行動を起こしているかを研究してきました。

東京でのOL生活を経てニューヨークで大学院に進学して間もない頃に、「基地・軍隊を許さない行動する女たちの会」のアメリカへのスピーキング・ツアーに出会ったことからこのような研究・市民運動に関わるようになりました。あれからすでに15年以上が経過してしまいました。最近では「まだ沖縄のことをやっているの?」と言われることがあります。しかしご存知のように米軍基地が集中している沖縄の状況は変わらないどころか、軍事強化がより厳しくなっています。変革のための学びとアクションである「平和教育」の研究と実践に取り組む身としては、未だに足が洗えません。また沖縄だけでなく、フィリピンや韓国、あるいはハワイ、グアム、プエルトリコなどの米国領土など、米軍が長期駐留

してきた地域においてジェンダーの視点から脱軍事化を目指す市民運動についても、一緒に活動しながら調査をしています。

このような運動や研究を続けてきましたが、「ジェンダー研究」と「平和研究」は日本ではうまく組み合ってきたとは言えないように思います。国際平和研究学会(IPRA)において「ジェンダーと平和」部会の前身となる「女性と平和」部会は比較的早い時期に立ち上げられ、現在も活発な部会の一つです。あるいは国際関係論学会(ISA)でもフェミニスト理論部会では多くのセッションが設けられています。ジェンダー分析はこれらの分野で主要な分析枠組みの一つと認識されているのです。

残念ながら、日本では平和研究でのジェンダー分析も弱く、またジェンダー研究(女性学)から平和や安全保障などへの取り組みもなかなかありません。そのような状況なので、昨年度から国際地域研究所に「ジェンダーと平和・開発」研究会を設けることができ、とても嬉しく思っています。国際地域研究所の幅広い、また国際的なネットワークを活かし、平和・開発のジェンダー研究を国内外に発信していきたいと考えています。

そのような活動などを通して国際地域研究所の発展に少しでもお役に立ちたいと思っています。どうぞよろしくお願致します。



日本のお・ば・ま政権と Voodoo Economics

古川彰（経済学部教授）



アベノミックスがスタートして5か月になり、世の中は、少なくとも金融市場とマスメディアは、はしゃぎまわっている。円が急落して日本人全体の生活水準が下がっても、長期金利上昇で財政が危機に陥る可能性が高まっても、新興国経済にお金流れ込んでバブルを起こしても、日本の輸出産業が利益を上げられれば、輸出が増え、雇用や設備投資が増えて、「持続的な」経済成長が実現する、というわけだ。しかし輸出企業は輸出数量を増やすよりも輸出品の円建て価格を引き上げて利益率を高めることに熱心なようで、最終需要増加にはつながりそうもない。

私は日本にも「お・ば・ま」政権ができたと言っている。アベノミックス「第1の矢」の金融政策では、「デフレ脱却」を掲げて日銀になりふり構わぬ金融拡大策を「おしつけ」、「第2の矢」では昔の自民党政権への先祖帰りのような緊急経済対策で公共事業を「ばらまき」、「第3の矢」である構造改革では各種専門家委員会を設けて改革案を検討させるだけの「まるなげ」。以上「お・ば・ま」である。そしてアベノミックスは、その名前が「レーガノミックス」に由来するだけでなく、その中身もしっかり受け継いでいる。

1981年からのアメリカ、ロナルド・レーガン大統領の経済政策は、①高所得者や企業への大減税、②財政支出削減、③インフレ対策としての金融引締め、④規制改革を中心とする構造改革、の4本柱であった。もっとも、③の金融政策は連邦準備制度理事会（FRB）の専管事項で、インフレ・ファイターとして知られたボルカー議長が強力な金融引き締めを行ったのであって、必ずしもレーガン政権の意図に沿ったものではない。この点は、力づくで日銀の独立性を奪った安倍政権とは全く異なるが、④の規制改革は本質的にそれ以前のフォード、カーター両政権が本格的に始めた改革である。カーターが「再産業化」と呼んでいたものを、「再活性化」とかんばんを塗り替えて自分のオリジナルのように宣伝しただけであった。そして②の歳出削減は、ストックマン予算長官が夜も寝ないで「ムダ」な歳出項目を探し出して大ナタを振るおうとした。しかし日本の民主党政権での「事業仕分け」と同じで、だれにとっても明らかにムダな施策などというものは存在せず、結局ほとんど削減できなかった。一方、「強いアメリカ」を目指して国防費は増大したから、歳出は削減どころか大きく拡大した。こうして①の大減税だけがレーガノミックスのオリジナルとして実現し、金融引締めと合わせて「双子の赤字」をもたらしてアメリカと世界の経済を不安定化させたのである。

経済学から見たレーガノミックスの特徴は、さまざまな経済政策提案のいいとこ取りをしようとしたことだ。減税すれば民間部門に活力を与えて経済を拡大させ財政赤字も減ると主張する「サプライサイダー」、財政赤字削減をすべてに優先させる「バジェット・カッター」、そしてインフレを抑えるに

はお金の量を抑えればよいという「マネタリスト」などの主張をつまみ食いしようとした。その間の整合性など省みられることはなかった。大統領選挙の共和党の予備選の時にレーガンが展開したこの政策パッケージを、対抗馬だったジョージ・ブッシュ(父)は「ブードゥー・エコノミックス」(呪文経済学)と断じ、自分の経済政策こそ「キャンドゥー(Can-do)・エコノミックス」だと断言した。何しろブッシュはのちにアメリカ初の経済学部(エール大学)出身の大統領になるのだから。(おっと、第1号はレーガンかもしれない。レーガンは西部劇俳優になるより前、イリノイ州の某カレッジを経済学と社会学で卒業しているので・・・)。もちろん、ブッシュはその後レーガンから副大統領候補に指名され、受諾した。メディアから散々にからかわれたことは言うまでもない。

実際に経済政策にタッチしてみれば、アメリカや日本のような巨大で複雑で問題をたくさん抱えた経済を立て直し持続的発展を取り戻すのに万能の特効薬などありえないことを、身に染みて感じる。抗生物質も栄養剤も鎮痛剤もいろいろ組み合わせ、効果を調べたり副作用を抑えたりしながら、試行錯誤でやっていくしかない。英語で言う「マドリング・スルー」である。しかし純粋の理論経済学者はしばしば自分たちの創作した理論モデル上で効果抜群の万能薬があると言い、どこかで人体実験できる機会を狙っている。政治家は有権者にスパッと説明しなければ聞いてもらえないから万能薬に飛びつく。それがサプライサイダーであり、日銀がお金を増やせば万事解決するという今の日本のデフレ論なのである。

レーガノミックスにならって言えば、アベノミックスが依拠するのは、デフレが悪でインフレが善で金融政策が万能であるとする「世界で通用する」(吉川洋東大教授の表現)単純なマクロ経済理論と、財政刺激が依然として有効であるというオールド・ケインジアン、つまり相互に矛盾する学説である。足りないのは、長期的な経済成長経路を引き上げ、同時に世界最悪の財政を改善していくために何が必要かを現実的に論じる政策論である。私は第1次の安倍内閣時代の構造改革への取り組みから見て、安倍首相ご自身は本来改革に熱心であることは認める。にもかかわらずアベノミックスが「第3の矢」である構造改革に本格的に取り組めない背景には、政治的な理由がある。戦後ほぼ政権を独占してきた自民党は、政権を長く離れては立ちいかない。だから2009年に政権を失って以来、自民党は政権への復帰を唯一の目標に、民主党政権の失点稼ぎだけに奔走し、党内で利害が分かれる政策議論を封印してきた。わずか1、2年の間に「万年野党」化したのである。政権に復帰しても、構造改革のような利害対立が先鋭になる分野に踏み込んで党内に波紋を広げることは許されないであろう。だれかと党内で、「ブードゥー・エコノミックス！」と声を上げる政治家はいないのであろうか。



2013 年度国際地域研究所運営委員会

所 長 高橋 伸彰 (国際関係学部)
運営委員 大久保史郎 (法務研究科)
小田美佐子 (法学部)
西口 清勝 (経済学部)
古川 彰 (経済学部)
守 政毅 (経営学部)
宇野木 洋 (文学部)
秋林こすえ (国際関係学部)
中川 涼司 (国際関係学部)
安江 則子 (政策科学部)

顧 問 朝海 和夫 (立命館大学客員教授)



IIRAS News Letter vol.46
2013 年 6 月 20 日発行

立命館大学国際地域研究所
〒603-8577 京都市北区等持院北町 56-1
電話 (075) 465-8244
FAX (075) 465-8245
Email kokuchi@st.ritsumei.ac.jp
Website http://www.ritsumei.ac.jp/acd/re/k-rsc/ras/ras_index.htm